

## 小平市公共施設マネジメントアドバイザー会議

日 時 平成27年5月26日 午前9時30分～午前11時30分

場 所 小平市役所本庁舎502会議室

出席者 アドバイザー 3人

事務局 5人

傍聴者 市民 2人

### 1 開会

出席者からの自己紹介、事務局から運営方法等の説明と配布資料の確認

### 2 今年度のスケジュール説明 ○資料2

事務局：小平市公共施設マネジメント基本方針の策定スケジュールについては、平成27年5月から4回実施の市民会議、本日と8月実施のアドバイザー会議をもとに基本方針内容を協議し、素案を作成し、10月から市民意見公募手続を経て平成28年1月に基本方針を公表する予定である。

### 3 計画等の確認 ○資料3～資料16

事務局：小平市の都市計画マスタープランは平成28年度までであり、平成29年度からの計画を策定中である。また、公共施設等総合管理計画は現在検討中である。小平市は横に細長い形である。コンパクトシティとまではいかないが、西から東まで人口が分布している。これらを踏まえてアドバイスをお願いしたい。

アドバイザーA：都市計画マスタープラン改定も同時に進んでいるが、情報の共有が重要である。公共施設マネジメントとのすり合わせが必要となる。

事務局：都市計画マスタープランも関係課連絡会があり、行政経営課、政策課などの企画政策部、都市開発部も参加し、連携をとっている。

アドバイザーB：公共施設は、福祉、教育や市民協働などソフト部門との連携も多い。都市計画マスタープランはハード部門が多い。市民は両方の情報が必要である。都市計画マスタープランにもハード部門だけでない連携が必要である。

事務局：公共施設等総合管理計画は、公共施設だけでなく、インフラも一緒になって進めている。

アドバイザーC：総務省の策定指針は、いろいろな要素を含んでいる。インフラは相当の予算を必要とするため、こちらも早めに試算が必要である。全体的に整合性を持たせ、齟齬が無いようにして欲しい。特に（仮称）公共施設マネジメント基本方針が平成27年度で、公共施設等総合管理計画より先に公表となるため、整合には気をつけてほしい。

事務局：市では部間連携会議を立ち上げ、公共施設マネジメントを公共施設等総合管理計画部会と公共建築物等部会の2つの部会に分けて、情報共有を図っている。

また、小平市の都市計画図をみると、用途地域による制限で建て替えられない施設もあるため、都市計画部門とも連携を密にしている。

アドバイザーA：長期総合計画と今回の施設の方針との調整はどうしているのか。

事務局：長期総合計画は前期10年が終わる前に、「中期的な施策の取組方針」を策定して、こちらを実施計画の扱いにし、4年でローリングしている。（仮称）公共施設マネジメント基本方針は、「中期的

な施策の取組方針」との整合を図る。基本構想の期間は平成32年度までとなっており、現時点では後期計画を策定する予定はない。

**アドバイザーA:**「中期的な施策の取組方針」は、平成28年度までは決まっており、平成29年度以降はこれから決めるということか。基本構想の中に施設名は入っているのか。

**事務局:**「中期的な施策の取組方針」は、そのとおりである。基本構想には施設名は記載していない。

**アドバイザーC:**メインテーマと少しずれるが、地方創生の総合戦略を今年度策定するはずだが、こちらとも最低限齟齬が無いよう連携した方が良い。

**事務局:**「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は市内をいくつかの区域に分ける可能性があるが、公共施設マネジメントは地域割はしないので、これらをどうしていくか。また、人口推計とも違いが出てしまうと、どのようにしていくのか、そこも踏まえていかなければならない。

**アドバイザーB:**福祉部門は、民間との連携・活用の議論が入ってくることが想定される。公共施設の運営についても（仮称）公共施設マネジメント基本方針の中で同様の議論となると思うが、地方創生も含めてどうしていくのか。

**事務局:**各分野の個別計画の担当課も部間連携会議に参加している。素案やたたき台を作った場合には個別計画との齟齬が無いが随時確認して進めていきたい。

**アドバイザーC:**「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は政府の要請で早期に策定しているものと思われるので、関係がある課とは、早めによく連携をして情報を流してほしい。

**事務局:**「小平市人口ビジョン及び小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定方針も、（仮称）公共施設マネジメント基本方針策定方針と同時期に公表した。策定委員会を設置し、人口ビジョンを作成していく中で、前提となるアンケートを取るなどして、総合戦略を今年度中に策定する予定である。人口ビジョンはこれまでの国勢調査をもとにしたものではなく、アンケートや施策によって人口構成を変えていこうという部分があり、公共施設白書に掲載している人口推計とは異なるものが出てくると考えられるため、齟齬が無いようにしていきたい。

**アドバイザーA:**他自治体では、全体的に人口が減る中、人口が跳ね上がるように作成しているところもあるが、現実的には疑問が多い。

**アドバイザーC:**人口の減り方をどのように捉えるか。減り方を施策でどう打ち返していくか。目標は高くてもいいが、希望的観測ではなく実現できそうなものか慎重に見極め、実効性のあるものにした方がよい。

**アドバイザーA:**小平市の人口はそれほど減らないが、全国的に減っている。

自然減は仕方がないが、社会増は奪い合いになる。実効性のある形にしないと後々実現性のない政策になる。

**事務局:**小平市は人口減少よりも高齢化が先に来る。高齢化と緩やかな人口減との調整をうまく図っていききたい。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は基本的には人口の東京一極集中を回避したい、というのがあり、東京都及び小平市の総合戦略のあり方を考えている。

例えば小平市は緑が多くベッドタウンである。市内に商業があり働ける場所があり人が増える、というよりも、都内に通う人が沢山増える等、様々な方法があるのではないかと思っている。

アドバイザーからいただいた助言をもとに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も考えていきたい。

**アドバイザーA:**公共施設等総合管理計画は、インフラ系もしっかり進めていかないといけない。公共施設がメインな議論になるが、個別の施設の計画の話はしないのか。

学校系、福祉系、集会系など、群として分けるのか、それとも全体として計画するのか。

**事務局：**他市の事例をみても、学校に福祉系やコミュニティの機能が入るなど、群にまたがっているところもあり、群として切り分けると今後難しくなるので全体として作っていききたい。

**アドバイザーA：**学校系として数は適正に配置されているか、福祉系として数は適正に配置されているか等を検討して、全体としての議論をしなければどれも適正化しない。高齢化で福祉施設は増やす必要が生じる。コミュニティ施設も必要であり、学校も現状のままとすると、どれも現状のままになってしまう。

**事務局：**(仮称) 公共施設適正配置実施計画の中で、学校系や福祉系など、それぞれの施設類型ごとの中で大きな方向性を出しておく。そういった中で、個別に建て替え等が必要になった施設が出た時にどうするか、それぞれの方針があった方がやりやすいと感じた。

来年度に策定を予定している(仮称) 公共施設適正配置実施計画の中の考え方としてその辺を打ち出しておく必要性をご意見からいただいた。

#### 4 最近の取組状況 ○資料17、18

**アドバイザーA：**市民アンケートや市民会議では、施設の更新費の推計に加えて、利用コスト(地域センター8千円、公民館1万円、図書館集会室2万円)に関する情報を提供して、アンケートの回答や市民参加をしてもらっているのか。

**事務局：**市全体としての情報は出しているが、詳細な説明はしていない。

**アドバイザーA：**実際に、受益者負担は適正かどうかの検討が必要である。

利用コストが、2、3時間で1、2万円という使い方を大多数の市民は納得しているのかである。市民と協働でやるのであるならば、そのような情報をきちんと市民会議などで流し、その上で、意見を聴取すべきである。アンケート2回目以降はきちんと情報提供すべきである。

**事務局：**今後、意見を踏まえて、必要な情報は提供していく。

**アドバイザーA：**公共施設白書15ページなどを見ても、建設投資は現状維持でも不足している。

**アドバイザーB：**ケーススタディがあるとわかりやすい。老朽化しているから使われていないのか、利用頻度の問題、つまり一人の人が沢山使うのはどういう理由なのかを聞いたり、または、市民会議の中で、参加者から自らの体験談を聞くなど、実際の情報も聞いて問題点を明らかにすることが必要ではないか。

**アドバイザーC：**公民館利用1回当たりのコストという話があったが、全体として、集会施設という性質で並べるとどうなるか。適正配置ということになると施設の種類ごとに背景がいろいろあるのは承知しているが、ある程度、使われ方から逆算して影響が出ない程度にコンパクトにまとめていくとか、用途を標準化する、仕様を標準化するということを検討することもあり得る。人が集まる場所、という風にくくり直すとする、差があるとするそれはなぜなのか。

また、周辺市と比較して、小平市が1回あたりの費用が高いとすると、もしかしたら小平市が施設の数が多いいということではないか。施設が多いという結果、1回ごとのコストがかかるといえるかもしれない。周辺市と比べながら1回当たりのコストの目途を市民とキャッチボールをしながら議論する。施設が多いと予約が取りやすいというメリットもあるが、当然お金もかかる、というところを投げかけて、その反応をみながら考えていくことになる。

先の話題になるが、図書館についても、よく議論されることではある。貸本機能のみの貸出冊数、回数を増やすという話よりも、個人では購入できない単価が高い資料を揃えることなどが必要である。

それを見て使う場所を図書館と地域の施設、例えば公民館のコミュニティセンターなどを複合化していく中で、全体として機能を発揮していくというような考え方にスイッチしていくというのはどうだろうか。用途を混ぜながら今の図書館・公民館の枠組みが本当にいいのかどうかということも、意見交換をした方がよい。というのも近くに施設があればいいが、全部が全部そのまま維持できるわけでもない。

また図書館に求めるものが利用者によってだいぶ異なる。調べ物をする人、勉強をする人、よく通っていると集会室の様に誰かに会えるというようなコミュニティ施設的な使われ方をする人もいるかもしれない。貸本以外のコミュニティ機能があるかもしれないので、注意を払って見ていく必要もあると思う。ワークショップ等で情報を取ってくるのも一つのやり方である。

**事務局：**小平市の文化施設はほとんど使用料が免除で、実質無料で使えるが、体育施設など有料の施設もある。ケーススタディを工夫して進めたい。

貸本機能だけでない機能を備えている図書館というと、喜平図書館は写真を沢山貯蔵しており、その特徴を活用されている。

## 5 (仮称) 小平市公共施設マネジメント基本方針の骨子 ○資料19

**事務局：**量と質をもとに大きな理念を方針に出していきたい。

課題は「1人口減少・少子高齢化」、「2財政バランスの悪化」、「3施設の老朽化・更新時期の集中」とあり、特に2を踏まえ、課題解決に向けてアドバイザーに意見を求めたい。

**アドバイザーA：**サービスレベルの維持とあるが、サービスレベルは、10年や20年前と比較するとこれだけICT化や人口などが変化しているのであるから、かなり変わってきている。今後も相当変わると思う。サービスレベルも現状のサービスレベルでなく、もう少しいろいろな形にバージョンアップするだろうし、内容自体も変わっていくと思う。どこまで費用をかけるのかもあるが、求めるレベルによってかなり変わると思う。

公共施設という場が必要なところもある。例えば図書館については、特殊な専門性があるところは必要としても、貸出機能はどうなるかである。返却は、利便性を考え、他都市では、駅や郵便局、コンビニで貸出返却するところもあり、動きが変わってきている。このように図書館機能自体も変わるのではないか。また、無人図書室の仕組みも行われている。実験的に図書カードで入館して、貸し出しも個人が行い、退館も図書カードで行っている図書室もある。

人口減少し、特に生産年齢人口が減ることは、税収も落ちるため、投資的経費を維持できるのかわからない。

考え方の発想を改め、例えば、他市では、駅前に保育ステーションを作り、通勤途中でお子さんを預けていくサービスを提供することで、若い世代の人口が増えているところもある。このように新しいサービスが求められている。

**事務局：**アドバイザーの話だと、保育園に行くのではなく、行政側や民間で指定した場所から保育園に通うという手法もあり得る。図書館も、コンビニで貸出返却が出来るようにすれば、各地域にそれぞれの施設がある、というのを超えたサービスとなっている。

市長も、今ある施設をそのまま維持していくのではなく、これからのニーズの変化に適応した、例えば複合化を行った場合、新たなニーズに対応したサービスを取り込んでいくよう考えている。ただ、今のサービスレベルを維持して総量を抑制していくのではなく、サービスの変化も重要であり、新たな価値の創造が大切である。

「需要の変化に対応する施設づくり」であるとか、「施設の計画的な更新・財政負担の軽減」を考えていかなければ厳しい、ということである。

**アドバイザーB**：質の部分をどう担保していくのかが気になる。「施設の適正な維持管理」だけでなく、運営方法もセットで考えるのはどこの部分なのか。どこにそれを入れるのか。

他のアドバイザーがおっしゃったように、例えば図書館には二つの方向性がある。

簡単便利いつでもどこでも、という方向性と、コミュニティスペースとして、居場所としてニーズが高まるという二つの場がある。

「なかまちテラス」が実験の場だと思うが、何の要素をふくらませていけるのか。それがどの位の短期間の目標なのか、それとも20~30年の長い目標なのか、どこかできちんと議論できるとよい。例えば今の10代や20代が30~50代になっていく経過でどういうニーズを感じるかを知るべきである。

コミュニティスペースという観点からいうと、公共だけでなく民間やコモン（民間と行政の協働）などもある。アンケート結果によると「自分では何もしたくない」という人が多いという結果があるが、このままではコミュニティは崩壊に向かっていくと思う。方針のどこの部分で質を担保していけるのか。方針の中に公共施設マネジメントの大きい目標が必要なのではないかと思う。総量は抑え財政規模は大きくはならない、その部分をどうやって必要な質、または今はないけど必要になる質をどうするのかという議論が必要である。

**事務局**：アンケートを見ると、自由意見の中で、多世代交流ができるコミュニティ施設が近くに欲しいとの要望が結構ある。小平市には既存の施設として地域センターが19カ所、公民館、児童館など、小さい施設が沢山ある。

既存の施設も機能的には可能かと思うが、有効に活用する観点では、1回あたりのコストでわかるように市民が使い切れていない。

面積を増やすことはできない。さらに質を担保しながらより有効に活用していただく投げかけをしていかなければならない。それは公共のハコでなく地域にそういったスペースを作っていくことも可能な、と思うが、他の自治体でこういった例はあるのか。

**アドバイザーB**：高齢者の課題を解決するためや子育て世代の解決というので色々な取り組みの事例はあると思う。

**事務局**：小平市は地域住民の活動が活発である。合併していないからという説もあるが、このような方々が運営に関わってもらえるようになってほしい。市民会議でもそのような話が出たので、こういう事をやってくれる人がいると思う。

**アドバイザーC**：アンケートの自由意見が細かく書かれている。これらの中から、類型化して構造を考えてみていく必要がある。可視化していかないと施策化できない。

小さい施設が歩いていける範囲で複数あると思うが、例えば子供の施設などは夕方や夏休みなど利用が集中する時間があり、まとめると利用枠を整理できる。

需要が多い時間と少ない時間を施設別にある程度組み合わせると需要を吸収できる。

他市の事例であるが、児童館といいながら、大人が卓球するなど、名前と実態が伴っていないところもある。

整備に当たっては、国からの財源等の過去の経緯に捉われず、トータルとして地域の活動や効果の質を上げるために、ある程度柔軟に考えて、最小限のコンパクトな資源で実現していくべきである。例えば、財政的には集会所は地域センター、公民館、図書館、使われ方によっては昼間の児童館をある

程度まとめていくことも可能かもしれない。

仮に学校スペースなども活用していくとなった時に、行政で計画を策定して実行するだけだと市民の皆さんの受け止め方の問題もあるため、基本的な地域活動などをもう少し丁寧にみていった方がいい。あるいは市民にインタビューしてみるもよい。

安心、安全のところの質の部分の運営については、他のアドバイザーに同感である。

地域に担い手がいれば、その方に任せて運営方法も変えていく。ただ自治会に任せればいいのか、というのは議論がいる。

単に行って管理するというやり方と、地域の方やNPOにある程度任せられる体制があるのならば現場の方でうまくコーディネートしていただくという考え方もあるかもしれない。

また、LCCや計画修繕という話があるが、新しい施設の整備という話が出てきた際に、主管課がどんどん考えるのではなく、全体調整をしていく仕組みを新たに導入する必要がある。財政部局や、あるいは市が持っている財産(建物など)をみて、計画はあるけれども既存のものを組み合わせていけば、十分に計画・構想しているものが達成できるというような、調整機能をどのように作っていくかということだと思うので、その辺は他市の事例やあるいは市内の議論を踏まえてきちんと動けるものを作って欲しい。

**事務局**：地域センター、公民館は利用率が50%で、確かに時間帯が重なっている。また小さいものが沢山あるというのはどうなのかということを考えていかなければならない。規模や時間帯まで考えた取り組みが必要であると認識できた。

運営については、市内には市民団体のNPOが指定管理で運営しているところもあるが、そういうものも今後必要になってくるということである。コーディネートという話も分かった。

また、建て替えの際はLCC、設計時から耐用年数を設定する、大規模改修時にやりやすいような施設を作るなど、色々なことがあると思う。

**アドバイザーC**：将来的に多目的に転用しやすい設計で作るとということと、新しくこういうものを整備したいという計画の主管課がベストと考えることが必ずしも一致するとは限らない。具体的に考えていくとそのあたりの調整をどのように進めていくのかという課題が出てくるのではないかと。

**アドバイザーA**：浜松市では、例えば高齢者施設、青少年施設等との縦割りではなく、集会という用途で切り分けている。その上で集会機能として、時間別に調整したり、また、町内会や自治会にすべてをお任せしての譲渡も行っている。使い方の工夫や住民に運営を任せるといった具体例も出てきている。まずは、残すものを考えてから、長寿命化やLCCの話になると思う。

先に長寿命化やLCCをやっても全部の施設が残るわけではないので、どの程度の投資的経費や維持管理経費がかけられるかなどを考慮していかなければならない。

計画修繕は相当お金がかかるとお聞きしている。全てを計画保全するのではなく、時間基準保全、状態基準保全、事後保全で整理していくことが重要である。

空調でいうと、例えば、窓の開け閉めができない施設では、壊れた時には市民の方や執務者に迷惑をかける。そうすると空調機の状態をよく見て早めに換えなくてはいけない。

なるべくならば、窓を開けられるようにすることで、自然の風や採光を入れることでの工夫した設計をすると維持管理費も安くなる。幹線道路沿いだと、騒音から難しいけれど、小平市にはあまりないと思われる。

**アドバイザーB**：それだけでも相当違う。結局、設備関係にお金をかけた計画は、改修することがとても困難になる。むしろ全部作り換えなくてはいけない。そうすると計画修繕の考え方そのものが困難

であると思われる。

**アドバイザーA:** 都庁舎は約1500億円で造ったが、空調設備等の更新で、約800億円弱かかっている。データから見ると、これでも安い方だが、改修、更新費用は、お金がかかるのは事実である。また、維持管理費についても費用がかかる、さらに、このところ光熱水費も上がっている。小平市は緑も多い場所であるからなるべく自然エネルギーの有効活用を図るべきである。

**事務局:** 数量を抑制していかなければならないことが分かった。

小平市では一人あたりの面積が1.65㎡である。施設の長寿化というアンケート結果が多いが、今後税収も下がり、人も変わればニーズも変わるため、1.65㎡を維持するとか、目標値を立てる方がよいのか。それとも立てなくても良いのか。

**アドバイザーC:** 目標値については難しいと思っており、何㎡がいいのか、というのも出しにくい。

秦野市で計算したら1.7㎡程度になり、40年間で4割削減という計画を作った。なぜなら現実的にこのくらいできるだろうというラインを考えた時に、過去5年間の平均で施設の維持管理費に48億円、新設費に2億円の合計50億円、という枠内で施設の維持管理費と更新費を賄うというキャップをはめてしまった。その結果、厳しく切り込んだ数値となってしまった。

厳しめに見通しを立てておいて、その後の努力で好転する場合や、あるいは、そういうことが出来るよう頑張るという考え方もできるだろうし、一つの目安にはなる。

過去5年間の予算など、現実的に確保できる予算を前提に、持ちきれぬ量を一旦計算してみる。これしか予算がないのかと驚かれるかもしれないが、それが実態である。あとは都や国から援助を受けたり、あるいはアンケートでは反対が多いが市民からインフラ維持のために特定財源（独自課税）をしてでも、そういったものをやるかという話を考えないと予算と必要経費の差が埋まらない。

まずは過去5年間の実績をもとにどのくらいの施設なら持ちきれぬのか、ということ一度試算してみるやり方もあるのではないかと。ただその結果、それをストレートでやるのか、今後の人口の動向等を考えてそこまで厳しい目標を立てずに計画を決めている所もある。1割、2割削減で留めている自治体もある。

人口推計でそこまで減らないというところもある。ただ1割、2割でも大変なことには間違いないので、首都圏近郊の似たようなところの計画をみて、その計画を立てた根拠やロジックを分類してどれが今の小平市の状況に当てはまるのか調査すると良い。

**事務局:** 仮に目標値を1.65㎡を維持するとした場合、人口20%減になるとすると必然的に施設も20%減らしていかなければならないということになる。そこを踏まえていかなければならない。

**アドバイザーA:** 人口減少に伴っての施設総量を減らすのではなく、高齢者が増えることによる用途需要への対応も考えなくてはいけない。例えば、総人口数によっての施設総量を考えるのではなく、高齢者が増えるならば高齢者向けの施設を増やした分だけ、市全体の施設総量を減らさないといけない。市として、施設総量を20%減らすことが必要となれば、用途需要が必要な施設量が10%あれば、施設総量としては、30%を減らすことが必要となる。

**事務局:** 現状では、学校教育系施設が市の総延床面積の割合の60%を超えていて、その施設更新や計画修繕や更新時期が重なってくると、学校というものがマネジメントの中でどういう風にしていくのかがひとつの大きなカギになると思う。学校にそういったコミュニティや高齢施設などの機能を持たせてはどうか、という市民の意見も結構ある。実際に学校から地域コミュニティが発生している自治体もあるので、そのあたりが方向性を出していく上でカギになるのかな、と思っているが、そのあたりはいかがか。

**アドバイザーB**：人口動態を予測するのは難しい。20%本当に減るのか。一般的に考えると当然減るだろうと言われているが、疑問もある。例えば、実際に人口は増えないと言われていた世田谷区は9万人増えた。そうすると学校施設も統合が進む中で、一方では、プレハブ小屋を増築しているというアンバランスなことが起きている。

そういう意味で都市計画マスタープランとの整合性が大変重要である。どの位までの人口がマックスで、それに対してどういう用途を守っていかなければならないのか、または開放するのかということと合わせた議論ということが重要になる。

小平市も大規模敷地や農地があるし、団地の建て替えもある。今人口が多い地域は減っていき、少ない地域が増える可能性もある。どのような地域の動向や偏在があるのか。増やすところと減らすところの動向をみななければならない。

**アドバイザーC**：小平市にはないとは思いますが、分かりやすい例とすると、川崎市の武蔵小杉の事例である。準工業地域の土地を売って、市場に任せた結果、大規模マンションが沢山建った。

大きな土地が残っているところや農地をどのように考えていくのか。今の小平市の快適な心地よい田舎的な良い雰囲気を残すなら、あまり用途地域の変更を大幅に行わない方がいいかもしれない。とはいえ人口維持はとても大切ではある。市場からのリクエストがあれば多少リスクを負ってでも開発を認めていく施策をとっていくのか、ということにつながる。武蔵小杉の様に急激に保育所や小学校が足りなくなることもある。

大きな農地が残っている土地を住宅やマンション建設を認めるような誘導をしていけば人口は増えるかもしれない。がリスクや副作用もある。それをどれくらい見込めるかによってこれも変わってくるので、とても難しいところである。

「3の推進に向けて」であるが、全庁的な体制（一元的な財産管理等）をもっと有機的に動けるようにする。技術職と事務職、どういった方が主導権を握るかが難しい。全体をマネジメントする実効性のある組織体系が重要である。

**アドバイザーA**：企画系の一部署でやれるものではない。会議に出られないにしても全部門の人達がこの話を聞いてどうするか、と話していかなければならない。一部署でやるものでもないし、やってしまうと絶対に全庁的に動いてもらえない。会議自体にしても全庁的に行い、この会議ももっと行政の中でも開かれたものでなければならない。

最終的には市で定めるものにしても、いろんな意見を職員から聞いてもらわなくてはいけない。

**事務局**：他部署にもっと投げかけをしていきたい。部間連携会議でも報告をして、全庁的な取り組みとして捉えていきたい。アドバイザーの意見を踏まえてより良いものにしていきたい。

**アドバイザーC**：「受益者負担の適正化」について、これに踏み込むと相当エネルギーがいる話である。どのくらいの受益者の方にどれくらいの負担をお願いするか、という考え方を整理するのもひと苦労の分野で、もちろん可能であれば進めてほしいが、限られたマンパワーの中で優先順位を考えていただいても良いのかな、と思われる。

秦野市では再配置計画の中で施設を減らす方向性を出している。その後で、受益者負担の適正化を示すとして進めている。職員も増員して計画を作り、全体調整をしている。体力がいるものなので、作業量を調べておいた方が良い。

## 6 閉会